



今、日本でDXが 急がれているのはなぜ？

仕事の効率化以上に大切なのは、古い組織文化を変えること

今 日本の企業や行政、学校などでDX=デジタルトランスフォーメーションが急がれています。2018年に経済産業省が発表した「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的な展開～」には、日本の企業がDXを推進しなければ、「経済損失は、2025年以降、最大12兆円／年(現在の約3倍)にのぼる可能性がある」と強い危機感が表されています。ここでよく耳にするのが、「DXってペーパーレスやリモート会議といった仕事の効率化のことでしょ?」「無駄を省くことが目的なんでしょ?」という声です。実はこれらがDXについてありがちな誤解。確かに仕事の効率化もDXの

一つの側面ですが、本当にめざしているのは、デジタル技術による企業や組織の変革であり、ひいては社会変革です。例えば、紙の書類に押印するといった慣習や縦割り組織、年功序列、上意下達といった日本の企業や行政によく見られる風土(文化)があります。それらを残しながらデジタル技術を導入するだけではDXはなかなか進みません。デジタル技術を導入することで、こうした古い組織文化を変えていき、社会に変化を与えることができる組織へと進化させていくことが大事なのです。

「デジタル後進国」と言われる日本

目 本は「デジタル後進国」と呼ばれるほど、世界のデジタル化に後れを取っているとされています。スイスの国際経営開発研究所(IMD)が2022年9月に発表した「世界デジタル競争力ランキング」では、日本は第29位。さまざまな評価項目のうち「ビッグデータ活用・分析」「ビジネス上の俊敏性」というデジタル活用の根幹とも言える項目で最下位の評価を受けています。まさに「2025年の崖」を裏づけるような結果で、いまだにデジタル技術が血や肉になっていないことを如実に物語っています。

また、IT産業以外で働くIT人材の比率が、アメリカは65.4%であるのに対し、日本は28.0%(2015年時点)。その分、IT産業にIT人材が集中しているわけですが、これは、最近になってもデジタルが特殊な分野であり、広く社会の「文化」になっていないことを示しています。また、「ユニコーン企業」が出現する数もわずか。創業10年以内という短期間で企業を大きく成長させるにはデジタル抜きでは困難です。世界と比べてユニコーン企業が少ないのは、デジタル後進国であり、DXが進展していない日本の状況を象徴するデータと言えます。

KEYWORDS

DXを推進しない場合の日本の経済損失(2025年以降)

最大年12兆円

経済産業省が2018年に作成した「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的な展開～」に提示され、経済界に衝撃を与えた数字。大きな問題は、事業部門ごとに構築された既存のシステムの中で全社横断的なデータの活用がなされていないことだとしています。わかりやすく言えば、考えていることが部門ごとにバラバラだということ。

日本のデジタル競争力

世界第29位

2022年9月にスイスの国際経営開発研究所(IMD)が発表した「世界デジタル競争力ランキング」。デジタル技術の利活用能力を54の項目で評価しているもので、トップ3はデンマーク、アメリカ、スウェーデン。日本は2018年より順位を7つ下げ、「ビッグデータ活用・分析」「ビジネス上の俊敏性」「国際経験」の項目では、63の調査対象国・地域の中で最下位。

日本国内のIT産業以外で働くIT人材の比率

28.0%

アメリカ65.4%、ドイツは61.4%、イギリスとフランスも50%を超えています(内閣府「令和4年度経済財政白書」より)。逆に日本は、IT人材の72.0%がIT産業に集中。この状況は、多くの企業がIT人材にとって魅力がないか、あるいは企業側がIT人材の活躍の場を確保できていないことを示しています。日本の企業でDXが進まない大きな要因と言えるでしょう。

日本のユニコーン企業数

6社

「ユニコーン企業」とは、創業10年以内で評価額が10億ドルを超える未上場ベンチャー企業のこと。いわば「大物の新人」で、上場を果たした企業は対象外になります。アメリカの調査会社CB Insightsのデータ(2023年3月27日時点)によると、トップはアメリカの656社。日本は6社しかリストアップされておらず、活力のないビジネスの状況を感じさせます。